

# 日本と海外拠点、互いの長所を取り入れた体制を築く

アイシン精機株式会社 安全衛生部 企画グループ グループマネージャー 深田 智久さん



アイシン精機株式会社は、トヨタ自動車をはじめ国内外の自動車メーカーに部品供給をしている大手自動車部品メーカーで、ベッド、ガスヒートポンプ(GHP)、洗浄器付トイレ、などの生活産業分野にも開発・営業の手を広げている。深田さんは、これまで当社の安全衛生部に籍を置き、作業環境測定、有害物質ばく露防止、快適職場づくりなどに取り組み、その後約5年間、当社の北米統括会社においてグループ会社を含め22社の安全衛生管理に携わり、昨年末に帰国した。今回は海外での安全衛生管理のお話を中心に伺った。

## 米国における衛生管理者

米国の衛生管理者はCIH (Certified Industrial Hygienist) と呼ばれ、化学や生物学などの基礎から人間工学、分析化学、有害物質、有害エネルギーといった専門知識にいたるまで産業衛生に関わる幅広い知識を有し、特に製造業においては、その存在価値や知名度も高い。深田さんは日本の衛生管理者の位置づけについて「資格の知名度は高いものの、その価値観は低く、衛生管理者だからこそ持っている役割と責任を企業内で有効活用できていないところが多いのが実態ではないでしょうか。企業内において衛生管理者のニーズが高まり、国内の衛生管理者がさらに積極的に活躍できるよう、行政などからアピールしていただくとよいのですが…」と苦悩を語る。

米国は、実質に重きを置いた安全衛生管理活動をするとのこと。例えば、日本では快適職場づくり活動の1つとして「騒音対策」があり、ガイドラインである85dB未満(管理区分I)を達成することを目標に改善活動を進めるが、いつの間にか数値達成が目的となり、本来の騒音障害未然防止という目的を失っていることがある。米国は、耳栓をしっかりすることを第1優先としており、保護具着用の順守徹底をするべく、従業員の顔の大きさや形状なども考慮し、自分に合うものを選ばせ使用してもらうなどの

工夫をしていた。このような事例を聞くと「管理区分をIにすることが目的ではなく、従業員の安全と健康の保持を目的に活動することを再認識することが重要だと思います」という深田さんの言葉に共感する人は多いだろう。

## 海外拠点の衛生管理を向上するために

先述のような事例も含め、海外拠点の実態は、実際に駐在してみないとわからないことが多いそうだ。しかし、コスト面を考えると各国の拠点ごとに配置するのは難しい。そこで、最近は総務や経理などの間接部門の駐在員が、他の駐在員の安全・衛生・健康(メンタル含む)ケアができるように教育をする動きが出てきた。

衛生管理者は、国内外問わず、従業員の仕事を理解してから自分たちの要求を少しずつ広めていく地道な活動が大切。現場に立つ従業員、管理監督者の生の声を聞き出すために足繁く現場に通い、本音でぶつかり合っコミュニケーションをとることを心がけているという。「安全衛生管理は、問題が顕在化しないと進まない一面があるので、『5年後、10年後も快適な職場であるように』と常に意識しながら、危機感とモチベーションを落とさぬよう、仲間と刺激し合っ、活動しています。今後は実態に合わせ、効果のあるポイントを見極めて進められるような後進を育成していきたい。今、その時が来たと思っています」と深田さんは話してくれた。

また、海外拠点で働く人たちの安全や健康の向上も今後の課題として挙げている。中国、欧州、アジアの各拠点に深田さんが自ら出向き、安全衛生に対する取組みの実態を調査する。駐在員や現地のローカルメンバーとの連携を強化し、法律や宗教上の理由などを踏まえ、日本で使用している基準書を改良し、日本の本社と同等の安全環境や健康の向上を図る。深田さんの取組みが世界のアイシングループ従業員約7万4千人に広がる日も近い。